

事務事業名		観光客誘致促進事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画掲載事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業
政策体系	政策名	0 1 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間	
	施策名	0 3 にぎわいあふれる商業・観光の推進		区分	
	基本事業名	0 2 滞在型観光の推進		単年度繰返	
根拠法令		-		※期間欄に開始年度を記入	
所属	部課名	商工港湾部観光交流推進室		【開始年度】	
	課長名	森 正		令和3 年度～	
	係名	-		-	
	担当者	新沼 博樹	電話 0192-27-3111	-	
		電話	0192-27-3111	-	
		内線	113	-	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				事務事業区分	
<p>当市への観光客の増加や滞在時間の延長による観光消費額の増加のため、本事業による各取組を実施し、当市の認知度向上と観光客の誘致促進を図る。</p> <p>具体的な取組は、国内外の観光客誘致拡大、体験観光の推進、観光情報の発信、物産販路拡大や都市間交流等である。事業費は、当市の観光の中心的な役割を担い、国内外の観光客増加に向けた取組を行っている一般社団法人大船渡市観光物産協会への委託料として支出する。</p>				E 一般	
				全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金			
		都道府県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		事業費計(A)		0	
人件費	正規職員従事人数				
	延べ業務時間				
	人件費計(B)		0		
				トータルコスト(A)+(B)	0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)	名称	単位
観光客誘致拡大事業、外国人観光客誘致拡大事業、体験観光推進事業、観光情報発信事業、物産販路拡大事業、海水浴場清掃監視事業、海の幸を中心とする「食」の魅力創造とPR事業、都市間交流事業	ア 事業件数	件
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	イ	
観光客誘致拡大事業、外国人観光客誘致拡大事業、体験観光推進事業、観光情報発信事業、物産販路拡大事業、海水浴場清掃監視事業、海の幸を中心とする「食」の魅力創造とPR事業、都市間交流事業	ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
潜在的な観光客	名称	単位
	カ 日本の人口	千人
	キ	
	ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
当市への観光客の増加や滞在時間の延長による観光消費額の増加	名称	単位
	サ 市内観光入込客数(年実績)	千人
	シ 市内宿泊者数(年実績)	千人
	ス 市内教育旅行者数(年実績)	千人
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		
大船渡市を訪れる。 大船渡市の魅力がPRされ、認知度が高まる。		

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費 財源内訳	単位	年度						
			2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	24,099	24,099	24,099	
	一般財源	千円	0	27,488	33,353	9,751	9,751	9,751	
	事業費計(A)	千円	0	27,488	33,353	33,850	33,850	33,850	
人件費	正規職員従事人数	人	0	4	4	4	4	4	
	延べ業務時間	時間	0	50	50	50	50	50	
	人件費計(B)	千円	0	200	200	200	200	200	
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	27,688	33,553	34,050	34,050	34,050	
⑤活動指標	ア	件	0	7	8	8	8	8	
	イ								
	ウ								
⑥対象指標	カ	千人	0	125,071	124,554	124,554	124,554	124,554	
	キ								
	ク								
⑦成果指標	サ	千人	0	484	584	640	797	817	
	シ	千人	0	132	159	182	228	234	
	ス	千人	0	9	11	11	11	11	

事務事業ID	1817	事務事業名	観光客誘致促進事業
--------	------	-------	-----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	一般社団法人大船渡市観光物産協会は、平成26年度から復興支援員制度を活用して観光振興支援員の雇用し、市の政策に直結する観光振興の事業に取り組んできた。この制度が令和2年度で終了することとなったことから、観光施策の効率的かつ効果的な推進を図るため、既存の補助金や委託事業を見直し、令和3年度から観光客誘致促進事業を実施した。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	当市の震災後における観光客入客数は、平成26年の約1,120千人をピークに年々減少傾向であったが、令和元年に前年比13%増の789千人となり、増加に転じた。しかし、令和2年は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、前年比45%減の430千人と大幅に減少した。令和3年は前年比12%増の484千人、令和4年はコロナ禍の影響を受けつつも、イベントの開催や海水浴場の開設等によって、前年比21%増の584千人に増加した。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	関係者からは、当市の観光振興の推進はもとより、観光情報の発信について工夫を求める意見が寄せられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかか？意図することが結果に結びついているか？ 当事業は、にぎわいあふれる観光の推進に向けた市の政策に直結する。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ コロナ禍前に比べて観光客数が減少しており、市がコロナ禍及びアフターコロナを見据えて、誘客に資する事業を行う必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 潜在的な観光客を対象とした事業の実施により、当市への観光客の増加や滞在時間の延長による観光消費額の増加を目指すことは妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 平成26年の約1,120千人をピークに年々減少傾向であった観光客数が、観光振興の各種取組の成果により、令和元年は前年比13%増の789千人と増加に転じた。令和2年は新型コロナウイルス感染拡大の影響により減少に転じたものの、令和3年・令和4年は前年比で増加しており、継続した取組による成果の向上が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 廃止・休止した場合、市の観光事業が衰退する。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 市の政策に直結する事業であり、事業費の削減は困難である。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 委託契約事務や進捗管理等、必要最小限の事務である。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 受益者は観光客、市民であり、公平と言える。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
2 改革改善(縮小・統合含む)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×	観光客の誘致促進を図るために、効率率的かつ効果的な事業の実施が必要である。
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																							

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	当市への観光客の増加や滞在時間の延長による観光消費額の増加のため、本事業による各取組を効率的・効果的に実施し、当市の認知度向上と観光客の誘致促進を図るための取組を強化する必要がある。